チェンジ・チャレンジ・チャンス　変革への挑戦―活力ある産業をめざす 8

森林認証材の裾野が広がる

森林認証で地域経済の活性化を進める

全国的に森林認証製品を利用した公共建築物や店舗などの建設が話題になるようになってきた。地域の住宅会社が地元の林家や森林組合との連携で森林認証材を使った住宅づくりをする事例も各地で動き出している。環境価値を消費者に分かりやすく提案できる取り組みとして注目される。そのなかでも市町村主導による出口としての森林認証製品の需要拡大を図っていく動きには、これによって地域経済の活性化にもつながっていくという趣旨も含まれている。

地産地消型ネットワークで存在感

住宅

FSCやSGEC等の認証材を使った家づくりが徐々に認知度を高めている。環境志向の高まりや長期優良住宅など国産材活用につながる施策が増えたことや認証林面積の拡大などが背景にあるが、特に流通業者、建築業者にとっては川上から川下までつながった地産地消型のネットワークのなかで存在感を発揮する好機となっているといえよう。

富士山木造住宅協会（静岡県富士市、寺崎幸治会長）は09年、SGECの認証林産物取扱認定事業体の認定を受けた。製材からプレカット、工務店まで一体となった統合事業体としては日本初の認定で、現在は認証材を「富士山　桧輝（ひのき）」と名付けて流通に認知度を高めている。環境志向の高まりや長期優良住宅など国産材活用につながる施策が増えたことや認証林面積の拡大などが背景にあるが、特に流通業者、建築業者にとっては川上から川下までつながった地産地消型のネットワークのなかで存在感を発揮する好機となっているといえよう。

富士山木造住宅協会（静岡県富士市、寺崎幸治会長）は09年、SGECの認証林産物取扱認定事業体の認定を受けた。製材からプレカット、工務店まで一体となった統合事業体としては日本初の認定で、現在は認証材を使った家づくりが徐々